

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	95 基幹系システム等更新事業											
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課					所属長	藤田 正美				
会計情報	事業コード	810295	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業	電算システム等一般管理事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市で稼働している基幹系システム(住記・税系及び福祉系)について、令和元年9月末に保守期間が満了するため、京都府共同化システムの対象となっている業務は、総務省が推奨する自治体クラウドへの移行を行うとともに、共同化対象外の基幹系業務システムについては、庁舎内の仮想化基盤に次期システムを構築することで、窓口での証明書発行等の市民サービスを安全かつ継続的に提供できるシステム環境の整備を行う。											
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	2.4							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社堀通信											
事業概要 (箇条書き)	・従前の基幹系システムの保守期間満了に伴い、令和元年9月に京都府内市町村共同利用の自治体クラウド(基幹業務支援システム)に移行した ・自治体クラウド移行に伴い共同化対象外の基幹系システム用サーバ及びクライアントを稼働させるために必要となる仮想化基盤機器を賃貸借契約により調達(長期継続契約:平成31年2月～令和6年1月)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	110,765	45,359	0	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	110,765	45,359	0		
予算財源内訳	① 一般財源	110,765	45,359	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 4,139	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	106,626	45,359	0	0
	③ 執行額	106,626	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人環工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.52 / 0.00	0.30 /	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,160	2,400	2,400	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	110,786	2,400	2,400	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	共同化によるコスト削減額	百万円	0	194 / 188	0 / 0	/ 0	188
更新作業に伴う障害発生件数	回	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	基幹系端末の調達・更新	台	10/10	217 / 217	0 / 0	/ 0	227
	単位あたりコスト		1092.6	491.4			
	基幹系システムの共同クラウド移行	システム	0/0	27 / 26	0 / 0	/ 0	26
単位あたりコスト		0.0	3949.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	窓口における証書発行や地方税、福祉関係の事務処理を行う基幹システムは、市民サービスを提供するためにかけがえないシステムであることから、保守期間の満了に伴い京都府内市町村共同の取組である共同システムへの移行することで、堅牢なデータセンターで運用管理を行うことによるセキュリティ水準の向上や自然災害発生時における業務継続性の向上が図れる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	総務省が推奨する自治体クラウドを採用することで、システム更新に係る調達・運用コストの割勘効果や、業務効率化による個別カスタマイズの抑制を図るとともに、サーバ機器等の調達については一般競争入札により競争原理を働かせている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	情報システムは一般的に5年サイクルで更新時期を迎えることから、自治体クラウドや共同システムが提供されているものについては、費用対効果や安全性を考慮した上で、積極的にクラウド化に取り組み、構築・運用コストの適正化及び業務標準化を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府共同化システムへ移行するタイミングで、共同システムの仕様に合わせて既存の事務処理手順や帳票様式の標準化・共通化を図ることで、個別カスタマイズに伴うシステム改修経費の削減を図るとともに、各担当課において業務効率化に向けた既存業務の見直しを実施した。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度予算執行はシステム更新時に調達したサーバ機器等のリース料のみであることから、電算システム等一般管理事業に統合の上、他の業務システム等とあわせて管理を行う。 また、市町村における基幹業務システム17業務のシステム標準化を令和7年度末まで実施することを国が推し進めていることから、引き続き次期基幹システムへの移行に向けて情報収集を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	69 RPA導入事業											
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課					所属長	藤田 正美				
会計情報	事業コード	810269	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ICTの活用による業務効率化、サービス向上を目的として、RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の導入により、職員がマウスやキーボードを操作して行う単純・定型かつ大量のデータ入力作業等の一部を自動化し、窓口業務や企画立案業務へ注力できる環境を整備する。											
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	4.4							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	関係課とのヒアリングにより、自動化対象となる事務処理を選定の上、RPAやAI-OCRの設定を行うことで以下の事務処理の自動化による事務処理時間の短縮を図った。 ○AI-OCR、RPA導入による削減時間：486時間 ふるさと納税特例申請書のシステム転記作業、放課後児童クラブ出勤簿データ作成など11業務 ○マクロ等による削減時間：703時間 地方税業務のシステム間データ突合作業など6業務											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,249	4,638	2,312	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	1,249	4,638	2,312		
予算財源内訳	① 一般財源	1,249	2,319	2,312	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	2,319	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 396	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	853	4,638	0	0
	③ 執行額	853	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.53 / 0.00	0.50 / 0.15	0.50 / 0.15	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,240	4,375	4,375	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,093	4,375	4,375	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事務処理の時間短縮	時間	0	432 / 600	1189 / 1300	/ 1300	1300
	対象事務の様式見直し	個	0	1 / 1	4 / 10	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	RPAの自動化設定作業	時間	0	176 / 176	318 / 300	/ 200	200
	単位あたりコスト		0.0	4.8			
	職員向け勉強会	回	0	2 / 2	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		0.0	426.6			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	行政ニーズが一層多様化、複雑化する中、限られた人員で住民サービスの維持向上を図るため、ICTを活用し、企画立案や市民応対業務を行うための時間を創出することが必要であり、RPAはそのための有効な手段の一つである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	RPA、AI-OCRの導入・設定作業を職員が行うことで、RPAツールの運用支援に係る委託コストをかけずに実施できている。大量・反復的なシステム操作について、既存システムを改修することなく、RPA等の活用により作業を自動化することで、システム改修コストの削減が図れている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	RPA、AI-OCRの導入による効果の一つとして事務処理時間の短縮があり、令和2年度は削減超過勤務相当額として312万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。RPA、AI-OCRの継続的な活用には、RPA等を設定できる人材の計画的な育成が重要であり、庁内の勉強会に加えて近隣市町と情報共有などを引き続き行っていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	RPA、AI-OCRによる事務処理時間の短縮とあわせて、RPAの適用対象となる事務手続きについて、現行の処理手順やルールの明確化・標準化を図ることによる業務プロセス自体の効率化を図るため、説明会や担当課ヒアリングにおいて説明を行うとともに既存帳票などの様式変更を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	RPA、AI-OCR対象業務の範囲を拡大することで、一層、企画立案や市民応対業務に注力できる環境整備を図るとともに、RPA等を扱える人材の継続的に育成していくための勉強会等を継続的に実施する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	47 テレワーク環境整備事業											
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課					所属長	藤田 正美				
会計情報	事業コード	810247	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・非常時(感染症・災害等発生時)における行政機能の維持 ・平常時から在宅勤務を実施することで、職員の感染リスクの低減とデジタル技術を活用した働き方の見直し・業務改善 ・育児・介護等を行う職員の支援:職員の育児・介護期にも安心して業務を継続											
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	3.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社北京都支店、NTTコミュニケーションズ株式会社											
事業概要 (箇条書き)	・テレワーク用シンクライアント端末55台の調達、設定 ・インターネットから隔離された安全な通信が行える閉域SIMカードの調達 ・自宅等から庁舎内部に安全に通信を行うためファイアーウォール機能の整備											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	0	1,677	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0	11,018	0				
	③ 繰越予算	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0				
小計(①~③)	0	11,018	1,677					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	1,677				
	② 国支出金	0	11,018	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0			
	② 配当予算	0	11,018	0	0			
	③ 執行額	0	二次公表時記載	0	0			
	④ 執行率	0.0%	二次公表時記載					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.35 / 0.10	0.35 / 0.10	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	0	3,050	3,050	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	3,050	3,050	0				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	テレワーク 実施回数	回/月/台	0	0 / 0	6.4 / 0	/ 10	0
		0	0 / 0	/ 0	/	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	テレワーク用端末調達	台	0	0 / 0	55 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	新型コロナウイルス感染症や、自然災害等の発生時における行政機能の維持及び平常時の多様な働き方の実現のため、自宅などから業務端末に安全に接続できるテレワーク環境の整備が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	既存の仮想端末基盤を活用し、持帰り用シンクライアントを設定するだけで、日常利用している業務端末環境をそのまま自宅等で再現できることから、新たにテレワーク用端末の操作を習熟する必要がなく、緊急時における円滑かつ迅速な業務継続が可能である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	職員又は家族の新型コロナウイルス感染に伴い自宅待機が必要となった際に、テレワーク端末の活用により業務継続を実施できた。 総務省が示すテレワーク環境整備に関するセキュリティ要件に基づき、庁内ネットワークへの接続にインターネットから隔離された閉域SIMを用いることで、サイバー攻撃リスクを排除するとともに、端末にデータを保存することができないシンクライアントを利用することで、端末の盗難・紛失による情報漏えいに対する対策を講じている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>新型コロナウイルスの影響に伴い庁舎への出勤が困難となった職員に対して、全てテレワーク端末を配備でき業務継続ができたことから、非常時における行政機能の維持として、一定の成果があった。</p> <p>また、育児等を理由として庁舎への出勤が困難となった職員が、多様な働き方を実現に向けたツールとしてテレワーク端末を活用できた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>個人情報等を取り扱う基幹系業務のテレワーク運用は、セキュリティの観点から総務省において禁止されていることから、サテライトオフィス等の活用等による業務継続に向けた対応策を検討する。 基幹系業務以外のテレワーク対象業務の拡大及び業務効率性の向上に向けて、電子決裁の導入に向けた検討を推進する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	38 電算システム保守・運用支援事業											
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課					所属長	藤田 正美				
会計情報	事業コード	810238	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高度化・複雑化するICTへの対応や、サーバ、ネットワーク機器の運用管理に伴い発生する職員の負荷を軽減するとともに、職員のITスキル・経験に依存せずに切れ目なく情報システムを安定稼働させるための専門人材による運用体制の整備を図る。											
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	3.2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社 京都支店											
事業概要 (箇条書き)	情報推進課執務室内にシステムエンジニア1名が受注し、職員からの問合せ等に対し以下の対応を行う。 ・端末、プリンター設定対応 ・端末等の障害対応 ・ネットワーク設定											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	11,772	11,880	11,880	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	11,772	11,880	11,880	
予算財源内訳	① 一般財源	11,772	11,880	11,880	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	11,772	11,880	0	0
	③ 執行額	11,772	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.22 / 0.00	0.30 / 0.30	0.30 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,760	3,150	3,150	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,532	3,150	3,150	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	常駐時間帯における市が管理するシステム停止回数	回	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	RPA/AI等の調査・研究時間の創出	時間	504/504	1168 / 1000	1562 / 1000	/ 1000	1000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	問合せ、障害対応回数	回	694/521	323 / 400	137 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		16.8	36.4			
	FAQ台帳の作成			0 / 0	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民サービスの切れ目のない提供を行うために、情報システムは不可欠なものであるが、ICTの複雑化・高度化が進展する中、情報システムの安定稼働を図るため、専門的技術を持つ人材の配備により運用管理体制を整備しておく必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	他団体における業務委託事例を参考に、委託内容や常駐時間帯を設定している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	障害発生時の原因切分けや障害復旧作業について、専門的スキルのあるシステムエンジニアが作業を行うことで、職員が行う場合と比べて、短時間での復旧対応が行えている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	仮想化技術やサイバー攻撃に対する対応等、年々高度化する情報システムの運用管理において、情報システムの不具合を原因とする業務停止は発生しておらず、情報システムの安定稼働による切れ目のない市民サービスの提供が図れている。また、システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AIの利活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。		
これまでの課題及び今後の方向性	職員からの問合せ対応について、端末やネットワーク等、多岐にわたる案件を迅速かつ丁寧に対応できており、情報システムの継続的な安定稼働を図るための一定の成果が見られる。今後は、システム障害や不具合に対する問合せ件数自体の削減を図るため、日々のシステム監視を行うことでシステムの不具合を未然に抑止することや、職員の不慣れや操作ミスによるものは問合せ内容をFAQとして集約し職員間で共有する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	36 電算システム等一般管理事業											
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課						所属長	藤田 正美			
会計情報	事業コード	810236	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	サイバーセキュリティ基本法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業	基幹系システム等更新事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	電算システム等の構築・更新や情報通信環境の整備・運用管理を行うことで電算システムの安定稼働を維持し、職員が市民サービスの提供を切れ目なく効率的に実施できる環境整備を図る。										
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	7.7						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	京都府自治体情報化推進協議会、株式会社ケーケーシー情報システム、都築テクノサービス株式会社京都支店、株式会社堀通信等										
事業概要 (箇条書き)	・業務システムの運用管理 ・サーバ機器等の調達及び機器管理 ・セキュリティ対策ソフト等のライセンス更新 ・京都府共同利用システムの共同構築及び運用										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容								
	二次公表時記載										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	182,373	199,737	237,489	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	182,373	199,737	237,489		
予算財源内訳	① 一般財源	182,225	196,404	236,359	
	② 国支出金	0	3,267	1,064	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	148	66	66	
決算情報	① 流充用額	15,573	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	197,946	199,737	0	0
	③ 執行額	197,946	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.93 / 0.00	0.90 / 0.20	0.90 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,440	7,700	7,700	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	213,386	7,700	7,700	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	システム稼働率	%	99.98/100	100 / 100	99.96 / 100	/ 100	100
			0	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	保守契約	契約	13/13	16 / 16	16 / 16	/ 13	16
		単位あたりコスト	0.0	12371.6			
	ライセンス管理	ソフトウェア	6/6	6 / 6	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト	0.0	32991.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	電算システムや情報ネットワークは市民サービスの提供に欠かせないため、日々の運用管理を行うとともに、高度化するICTに対し、計画的な更新・保守管理を行う必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは適切な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	自治体クラウドや共同化システムの利活用を図るとともに、機器・ソフトウェアの調達に当たっては、一般競争入札による競争原理を働かせ調達コストの削減を図っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	電算システムを構成する端末機器、ソフトウェア等の適切な更新を行うことで、市民サービスの維持向上を図るとともに、ICT利活用による業務の効率化、標準化に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	職員が市民サービスの提供に必要とするシステム環境を整備するため、利用する端末等の適正な更新や新規配備について、各担当課と協議・調整の上、一定の端末台数を更新できている。また、システムを構成するサーバ、ネットワーク機器の保守サポートを整備しておくことで、システム停止による市民サービスへの影響を最小限に抑えている。		
これまでの課題及び今後の方向性	情報システムや端末の調達・更新に伴うコストの抑制を図るため、引き続き国が推進する17業務に係るシステム標準化やガバメントクラウドの動向を注視しつつ、コスト、利便性及びセキュリティのバランスがとれた情報システムの導入、運用を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	10 Web会議環境整備事業											
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課					所属長	藤田 正美				
会計情報	事業コード	810210	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染症対策本部会議等のオンラインで開催できるようにするため、令和2年5月に部長級職員を中心に35台のタブレット端末を配布した。 また、会議等を目的とした庁舎間の職員の移動をWeb会議ツールの活用により減少させ、職員間の感染を防止し業務継続性を向上させるとともに、現場からタブレットを用いて情報共有を行うことによる業務効率の行政サービスの向上を図ることを目的として、本庁舎内の各所属及び出先機関についてもタブレット端末の配備・運用を行う。											
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	4.4							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	Apple Japan 合同会社、株式会社オプテージほか											
事業概要 (箇条書き)	タブレット端末を用いたWeb会議が利用できる環境整備のため以下の事項を実施 ・タブレット端末144台の調達、設定 ・タブレットの通信に必要となるSIMカードの調達、設定 ・Web会議に必要なライセンスの調達、設定 ・タブレット管理用ライセンスの調達、設定											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	0	4,519	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0	14,796	0				
	③ 繰越予算	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0				
小計(①～③)	0	14,796	4,519					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	4,519				
	② 国支出金	0	14,796	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0			
	② 配当予算	0	14,796	0	0			
	③ 執行額	0	二次公表時記載	0	0			
	④ 執行率	0.0%	二次公表時記載					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.50 / 0.15	0.50 / 0.15	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	0	4,375	4,375	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	4,375	4,375	0				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	文書共有・会議システム利用対象会議数	-	0	0 / 0	0 / 0	2	0
新型コロナウイルス感染症会議でのWeb会議利用率	%	0	0 / 0	100 / 0	100	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	文書共有・会議システム利用回数	回	0	0 / 0	0 / 0	21	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
	ビジネスチャットメッセージ数	回/月・名	0	0 / 0	7 / 0	20	0
単位あたりコスト		0.0	0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面での会議や説明会等への参加が困難な状況が続く中、タブレットやWeb会議ツールを用いたオンライン環境の整備対応が必然である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	タブレットや通信回線の選定にあたっては、実際の利用状況に応じた適切なスペック・容量の機器、サービスを選定している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	業務効率化に向けて、タブレットのさらなる有効活用を図るため、文書共有・会議システムやビジネスチャットツールの導入を図り、多様なシーンで業務に活用できる工夫を継続して実施する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	当初、新型コロナウイルス感染症対策会議をオンラインで開催することで、職員間の感染防止及び業務継続性の向上を図ることを目的に導入したタブレット及びWeb会議ツールについて、タブレット配備後に開催された全ての対策会議においてWeb会議ツールを活用できた。また、Web会議ツールのファイル共有機能を活用して、会議資料の迅速かつ効率的な共有を図れた。		
これまでの課題及び今後の方向性	タブレットの配備を目的化せず、業務効率化に最大限活用できるよう、情報セキュリティや費用対効果に注意しつつ、クラウドサービスやアプリの導入及び効果検証を継続的に実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	04 情報システム最適化支援事業												
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課					所属長	藤田 正美					
会計情報	事業コード	810204	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第1次福知山市情報システム最適化計画							
根拠法令等	官民データ活用推進基本法、デジタル手続法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行いつつ、ICT利活用による住民サービスの向上を目的として、真に必要なIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図る。											
対象者	職員等	対象者数	1,000	単位あたりコスト	5.1							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	OfficeYAMASHITA株式会社											
事業概要 (箇条書き)	市民サービスの維持向上、業務効率化、システム経費の適正化、情報セキュリティの強化等の最適なバランスを考慮した実現を図るため、主に以下の項目について、有資格者(ITコーディネータ)の専門的知見に基づく助言、指導、提案などの支援を受ける。 (1) 情報システムの新規導入、更新に関する調達支援 (2) 情報システムと業務の標準化・効率化に向けた支援 (3) (仮称)スマートシティ推進計画、資産管理台帳の策定・運用支援 (4) 情報セキュリティ対策支援											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	5,948	6,020	6,020	予算編成時記入 (3次公表時)	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①~③)	5,948	6,020	6,020			
予算財源内訳	① 一般財源	5,948	6,020	6,020		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	16	二次公表時記載	0	0	
	② 配当予算	5,964	6,020	0	0	
	③ 執行額	5,964	二次公表時記載	0	0	
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載			
人環工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.50 / 0.00	0.60 / 0.10	0.60 / 0.10	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	4,000	5,050	5,050	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,964	5,050	5,050	0		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	システムのクラウド移行	システム	26/26	2 / 2	0 / 1	/	0	30
システム更新経費の抑制	%	25/15	12 / 15	5.5 / 12	/	10	10	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	担当課との協議・相談回数	回	125/100	173 / 100	353 / 100	/	100	100
	単位あたりコスト		47.3	34.5				
	外部専門家による情報セキュリティ研修	回	5/5	5 / 5	10 / 5	/	10	5
単位あたりコスト		1183.6	1192.9					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	財政状況が厳しい中、市民サービスの提供に不可欠な既存システムの更新を計画的に行うとともに、全ての市民が「いつでもどこでも」ICTによる利便性の高い社会の中で、安心・安全に暮らし続けられるまち「スマートシティふくちやま」の実現に向けて、ICT・情報システムに対する専門的な知見を持つITコーディネータの支援を受け、適切かつ効果的なICT活用を検討する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	IT外部人材による業務支援を受けている他団体の費用と比較し適正な費用で業務委託を実施できている。また、担当課と密に調整を行い、ITコーディネータとの相談・協議の場を積極的に設けている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	情報システム最適化に向けて整備した資産管理台帳を基に、情報システムの計画的な更新を図るとともに、システム関連予算の要求前にITコーディネータの精査を実施することで、一定の経費削減を図ることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行い、スマートシティふくちやまの実現に向けて必要となる費用対効果の高い情報システムの導入・更新を行うため、IT専門家の知見を活用した支援に基づき以下の対応を行った。</p> <p>(1) 情報資産台帳を活用して全庁的な情報システムのライフサイクルを管理し、情報システムの導入・更新に係る予算の精査を行った。</p> <p>(2) 高度化するICTに対応した適切な情報システムの調達仕様を策定するため、ITコーディネータと各担当課との協議を定期的に行ってきた。</p> <p>(3) 情報セキュリティ向上を図るため、ITコーディネータによる管理職及び一般職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>市民サービスの向上に寄与し、かつ費用対効果の高いICTツールや情報システムを選定するためには、計画的な情報収集及び検討が必要となることから、できる限り早期にITコーディネータを交えたシステム検討が行えるよう引き続き担当課への周知を図る。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	08 情報通信環境再整備事業											
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課						所属長	藤田 正美			
会計情報	事業コード	140108	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 地域情報化推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	e-ふくちやま事業再整理基本計画						
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域間情報格差の是正を目的とし、テレビ難視聴地域に対する地上デジタル放送再送信サービスや民間事業者の高速インターネット接続環境が提供されていない地域に対するインターネット接続サービスを提供している「e-ふくちやま」事業について、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、事業の民営化を行った。 本事業では、民間事業者によるサービス提供に対して財政支援を行い、地上デジタル放送等の情報通信環境を維持し、地域間情報格差を是正する。										
対象者	「e-ふくちやま」事業サービス提供エリアの住民や法人等		対象者数	3,308		単位あたりコスト	0.6				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	(株)オプテージ										
事業概要 (箇条書き)	e-ふくちやま事業の民営化に関して市と基本協定を締結した㈱オプテージへ運営保守にかかる財政支援を行い、現行のe-ふくちやま事業に代わる民間によるサービス提供に必要な光ファイバ網や中継局等の情報通信環境を維持し、民間事業者によるサービスを継続する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容								
	二次公表時記載										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	62,654	61,510	61,510	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	62,654	61,510	61,510		
予算財源内訳	① 一般財源	1,064	61	79	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	13,000	0	
	⑤ その他特財	61,590	48,449	61,431	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	62,654	61,510	0	0
	③ 執行額	62,344	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	99.5%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.20 / 0.00	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	1,840	1,840	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	63,944	1,840	1,840	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
		福知山市限定コース利用件数	件	0	2359 / 2300	2306 / 2300	/ 2300
			0	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助金交付	件	0	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		-	-		-	
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市の直営等により実施してきたテレビ再送信サービスとインターネット接続サービスを、顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、民間事業者によるサービス提供が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	平成27年度に実施した公募型プロポーザルで広く事業者からの提案を募り、価格だけでなく地域にかかる様々な負担も総合的に評価し、外部の有識者等で構成する審査委員会によって事業者を決定している。また、民営化有無を比較して、令和10年度までの収支は民営化により約50億円の赤字削減につながった。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	平成30年度には移行対象とした4100件の移行が完了し、これによりe-ふくちやま事業の民営化が完了した。プロポーザルでの提案、協定書に基づき、運用経費の支援を行っており、適正にサービスが継続されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	e-ふくちやま事業で提供してきた地上デジタル放送と高速インターネット接続サービスについて、民間事業者によるサービスに転換した。このことにより、e-ふくちやま事業よりも多様で豊富なサービスが実現、かつ、安定してサービス提供できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	㈱オプテージ(旧社名:ケイオプティコム)との間で、令和10年度までの期間で、e-ふくちやま事業民営化に関する基本協定を結んでいる。また、予算措置についても、平成27年度から令和10年度までの間で21億4800万円の債務負担行為を設定している。市周辺地域では人口減少とそれに伴う利用者の減少も予測されるが、新たなコストが生じないように注意を払いながら、e-ふくちやま事業民営化による現在の仕組みを令和10年度まで維持していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--